



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 フュートレック 上場取引所 東  
 コード番号 2468 URL <https://www.fuetrek.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秦 真一郎 TEL 06-4806-3112  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期	1,590	—	122	—	121	—	133	—
2021年3月期	1,833	△33.0	△186	—	△163	—	△391	—

（注）包括利益 2022年3月期 120百万円（－％） 2021年3月期 △381百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2022年3月期	14.24	—	5.4	3.2	7.7
2021年3月期	△41.87	—	△15.1	△4.1	△10.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年3月期	3,868	2,715	65.2	269.51
2021年3月期	3,774	2,582	63.3	255.13

（参考）自己資本 2022年3月期 2,522百万円 2021年3月期 2,387百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	406	△220	△19	2,704
2021年3月期	△85	△283	27	2,537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	37	28.1	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	520	△30.1	△275	-	△280	-	△300	-	△32.06
通期	1,370	△13.9	△285	-	△290	-	△310	-	△33.13

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	9,504,200株	2021年3月期	9,504,200株
2022年3月期	146,460株	2021年3月期	146,460株
2022年3月期	9,357,740株	2021年3月期	9,357,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,254	-	111	-	124	-	131	-
2021年3月期	969	△28.2	△133	-	△101	-	△420	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	14.03	-
2021年3月期	△44.97	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,357	2,287	68.2	244.49
2021年3月期	3,153	2,155	68.4	230.38

（参考）自己資本 2022年3月期 2,287百万円 2021年3月期 2,155百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

主にVisionary Cloudの大型案件に係る売上高が当事業年度において計上されたことにより、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(その他注記事項) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。当連結会計年度の売上高等はその影響により変動しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が続く中、ワクチン接種の普及等により経済社会活動正常化が進みました。しかし、新たな新型コロナウイルス変異株拡大のリスクや資源価格等の高騰、ロシアのウクライナ侵攻による経済への影響が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識事業分野とCRM事業分野を含む「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業とし、各事業の更なる強化に努めました。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属する音声認識事業分野におきましては、音声認識性能の向上を目的とした、システムやモデルの改善活動及び声による認証・識別技術の実用化に向けた開発を進めました。その結果、当社の声認証技術及び、関連技術である話者分離技術や話者識別技術が複数の会社に採用されました。しかし、声認証はまだ業績に貢献するまでには至っておりません。

同じく「ソフトウェア開発・ライセンス事業」に属するCRM事業分野におきましては、前連結会計年度から開発を進めているVisionary Cloud（開発時仮称 新Visionary）の開発に注力し、当連結会計年度に大型案件として1社に採用され、この案件が、当連結会計年度の業績を押し上げました。また既存のVisionaryも新規採用及び既存顧客からの追加開発を計画どおり受注し、納品いたしました。

映像制作・メディア事業においては、中核事業への経営資源集中を目的に、2021年8月に同事業に属する広告代理店業を主業務とするメディアジャパンエンージェンシー株式会社を非子会社化いたしました。また、映像制作を主業務とするメディアジャパン株式会社は、TV局向け事業の効率を高めることによる利益の最大化に努めました。非子会社化により売上は減少いたしました。事業の効率化により利益は改善いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第21期実績 2021年3月 (百万円)	第22期実績 2022年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,833	1,590	△243	—
営 業 損 益	△186	122	309	—
経 常 損 益	△163	121	284	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△391	133	525	—

売上高は1,590百万円（前連結会計年度は1,833百万円）、営業利益は122百万円（前連結会計年度は営業損失186百万円）、経常利益は121百万円（前連結会計年度は経常損失163百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は133百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失391百万円）となりました。

売上高については中核事業である「ソフトウェア開発・ライセンス事業」で278百万円増加いたしました。メディアジャパンエンージェンシー株式会社を非子会社化したこと等により、「映像制作・メディア事業」で521百万円減少しております。その結果、当社グループの売上高は243百万円減少いたしました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第21期実績 2021年3月 (百万円)	第22期実績 2022年3月 (百万円)	比較増減	
			金額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発・ライセンス事業	1,058	1,336	278	—
映像制作・メディア事業	766	244	△521	—
その他事業	8	8	0	—
売上高合計	1,833	1,590	△243	—

① ソフトウェア開発・ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野、システム開発事業分野）

売上高は1,336百万円（前連結会計年度は1,058百万円）、営業利益は115百万円（前連結会計年度は営業損失137百万円）となりました。

音声認識事業分野の売上高は508百万円（前連結会計年度は576百万円）となりました。前連結会計年度と比較し、主にインシヤルフィー（初期導入費用）が減少したことによるものであります。

CRM事業分野の売上高は747百万円（前連結会計年度は407百万円）となりました。前連結会計年度と比較し、主にVisionary Cloudの大型案件により増加したものであります。

② 映像制作・メディア事業（映像制作・メディア事業分野）

売上高は244百万円（前連結会計年度は766百万円）、営業利益は1百万円（前連結会計年度は営業損失53百万円）となりました。第2四半期連結会計期間に連結子会社であったメディアジャパンエンージェンシー株式会社を連結の範囲から除外したことにより広告代理店業務の売上は大きく減少いたしました。映像制作業務に係る販売費及び一般管理費等が減少し、営業損失は改善いたしました。

③ その他事業（上記を含まないその他事業分野）

売上高は8百万円（前連結会計年度は8百万円）、営業利益は5百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、3,868百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,167百万円（前連結会計年度末比12百万円増）、固定資産が700百万円（同81百万円増）であります。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加167百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少75百万円、流動資産のその他の減少67百万円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、無形固定資産の増加110百万円、投資有価証券の減少19百万円によるものであります。

(負債の部)

負債の部では、流動負債が1,067百万円（同759百万円増）、固定負債が85百万円（同797百万円減）となりました。流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加696百万円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の減少795百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産の部では、利益剰余金の増加144百万円等により2,715百万円（同132百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、当連結会計年度末には2,704百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は406百万円（前連結会計年度は使用した資金85百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益132百万円及び非現金支出費用の減価償却費111百万円、売上債権の減少額57百万円、未収消費税の減少額40百万円、未払消費税の増加額49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は220百万円(前連結会計年度は使用した資金283百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19百万円(前連結会計年度は得られた資金27百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出19百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期も、当社コア事業セグメント「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を核とした事業経営を行ってまいります。

CRM事業分野においては、Visionary Cloudの開発を継続します。Visionary Cloudは、当連結会計年度にまず1社に採用されましたが、汎用的な商品として多くのお客さまにご利用いただくには、まだ開発が十分ではありません。まずは、機能ユニットごとの商品化を進めます。その後、現行のVisionaryにはないMA(マーケティングオートメーション)機能等の新規機能を追加することで対象顧客の拡大を図るとともに、それに向けた拡販活動を強化いたします。

2023年3月期は、現時点においては当連結会計年度のようなVisionary Cloudの大型案件の予定はなく、業績への寄与は追加機能開発が進む2024年3月期となる見通しです。2023年3月期は開発投資も行うため、CRM事業の利益は大きく減少する見込みですが、拡大するデジタルマーケティング関連市場における今後の事業拡大を目指し、開発投資を継続いたします。

音声認識事業分野においては、拡販を目指す分野を絞り込み、営業の効率化を図るとともにその分野に最適化した性能・機能を実現することで新規採用の増加を目指します。また、音声認識と連動して話者を区別しながら議事録を書き起こす等、音声認識技術と声認証技術等の周辺技術を組み合わせることによる付加価値を訴求しながら営業活動を推進してまいります。並行して、当連結会計年度に続き営業主導での事業体制見直しを行い、安定的に利益が出せる体制を目指してまいります。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」以外の事業セグメントについては、引き続き業務の効率化等を推進し、利益の最大化を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、公表しております配当予想のとおり、1株あたり4円の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、当面は日本基準を採用することとしております。

今後、外国人株主比率の推移及び海外進出の動向を踏まえ、IFRS(国際財務報告基準)適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,437,123	2,604,498
受取手形及び売掛金	381,818	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	306,663
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	11,438	—
その他	126,246	58,565
貸倒引当金	△1,446	△1,831
流動資産合計	3,155,180	3,167,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,246	35,745
減価償却累計額	△49,165	△19,159
建物(純額)	8,080	16,585
車両運搬具	2,905	—
減価償却累計額	△1,884	—
車両運搬具(純額)	1,020	—
工具、器具及び備品	290,955	265,580
減価償却累計額	△267,124	△252,443
工具、器具及び備品(純額)	23,831	13,137
土地	168	168
有形固定資産合計	33,099	29,891
無形固定資産		
ソフトウェア	66,958	424,670
ソフトウェア仮勘定	306,675	59,277
無形固定資産合計	373,633	483,948
投資その他の資産		
投資有価証券	171,473	151,623
繰延税金資産	145	3,858
その他	40,722	31,220
投資その他の資産合計	212,340	186,702
固定資産合計	619,074	700,541
資産合計	3,774,255	3,868,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,311	86,568
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,796	702,400
前受金	—	19,586
未払法人税等	9,293	4,452
賞与引当金	2,921	3,059
受注損失引当金	—	1,107
その他	112,551	150,408
流動負債合計	307,872	1,067,582
固定負債		
長期借入金	881,540	85,800
繰延税金負債	2,144	—
固定負債合計	883,684	85,800
負債合計	1,191,557	1,153,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	733,979	100,000
資本剰余金	920,215	1,554,194
利益剰余金	801,299	946,222
自己株式	△70,014	△70,014
株主資本合計	2,385,478	2,530,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,943	△8,393
その他の包括利益累計額合計	1,943	△8,393
非支配株主持分	195,276	193,047
純資産合計	2,582,697	2,715,055
負債純資産合計	3,774,255	3,868,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,833,733	1,590,642
売上原価	1,341,241	960,051
売上総利益	492,492	630,590
販売費及び一般管理費	679,273	507,693
営業利益又は営業損失(△)	△186,780	122,897
営業外収益		
受取利息	127	77
受取配当金	893	1,174
投資事業組合運用益	17,171	942
為替差益	121	—
助成金収入	10,324	—
その他	1,684	4,776
営業外収益合計	30,322	6,970
営業外費用		
支払利息	6,682	5,731
為替差損	—	80
その他	52	2,689
営業外費用合計	6,735	8,501
経常利益又は経常損失(△)	△163,193	121,366
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,989
投資有価証券売却益	—	12,586
特別利益合計	—	17,575
特別損失		
投資有価証券評価損	67,167	—
固定資産除却損	4,578	6,692
減損損失	152,507	—
特別損失合計	224,253	6,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△387,446	132,249
法人税、住民税及び事業税	7,472	6,960
法人税等調整額	3,785	△5,755
法人税等合計	11,257	1,204
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,704	131,044
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,853	△2,228
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△391,850	133,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△398,704	131,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,097	△10,336
その他の包括利益合計	17,097	△10,336
包括利益	△381,606	120,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△374,753	122,937
非支配株主に係る包括利益	△6,853	△2,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	733,979	920,215	1,221,223	△70,014	2,805,402
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△28,073	—	△28,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△391,850	—	△391,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△419,923	—	△419,923
当期末残高	733,979	920,215	801,299	△70,014	2,385,478

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,154	204,010	2,994,259
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△28,073
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△391,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,097	△8,734	8,362
当期変動額合計	17,097	△8,734	△411,561
当期末残高	1,943	195,276	2,582,697

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	733,979	920,215	801,299	△70,014	2,385,478
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	11,649	—	11,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	733,979	920,215	812,948	△70,014	2,397,127
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△633,979	633,979	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	133,273	—	133,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△633,979	633,979	133,273	—	133,273
当期末残高	100,000	1,554,194	946,222	△70,014	2,530,401

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,943	195,276	2,582,697
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	11,649
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,943	195,276	2,594,346
当期変動額			
資本金から剰余金への振替	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	133,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,336	△2,228	△12,564
当期変動額合計	△10,336	△2,228	120,708
当期末残高	△8,393	193,047	2,715,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△387,446	132,249
減価償却費	74,777	111,023
のれん償却額	15,567	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△730	598
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	138
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,251
支払利息	6,682	5,731
助成金収入	△10,324	—
投資有価証券評価損益(△は益)	67,167	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△17,171	△942
減損損失	152,507	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,586
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,989
固定資産除却損	4,578	6,692
売上債権の増減額(△は増加)	139,812	57,430
棚卸資産の増減額(△は増加)	15,990	10,353
未収消費税等の増減額(△は増加)	△40,644	40,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,154	11,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,203	49,024
その他	△57,346	20,173
小計	△75,959	425,511
利息及び配当金の受取額	1,028	1,252
利息の支払額	△6,681	△5,709
法人税等の支払額	△32,878	△31,013
法人税等の還付額	19,072	16,558
助成金の受取額	10,324	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,093	406,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,481	△16,523
無形固定資産の取得による支出	△300,230	△205,554
投資有価証券の売却による収入	—	15,000
投資事業組合からの分配による収入	27,864	7,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△24,258
その他	△218	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,065	△220,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	190,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,664	△19,136
配当金の支払額	△27,832	△16
非支配株主への配当金の支払額	△1,881	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,622	△19,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△340,536	167,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,660	2,537,123
現金及び現金同等物の期末残高	2,537,123	2,704,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映像制作・メディア事業の主要な取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。また、カスタマイズ及び受託業務に係るプロジェクトのうち、進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトには工事進行基準を、それ以外のプロジェクトには工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、極めて期間が短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、成果物に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計基準を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「前受金」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」は25,496千円増加し、「仕掛品」は22,718千円減少し、流動負債の「その他」は19,586千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は76,922千円減少し、売上原価は75,029千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,892千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は1,892千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11,649千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社（完全子会社）であるメディアジャパン株式会社（以下、「メディアジャパン」）が100%保有する、メディアジャパンエンージェンシー株式会社（以下、「メディアジャパンエンージェンシー」）の全株式を株式会社エムテックサービス（以下、「エムテックサービス」）に2021年8月2日付で譲渡いたしました。

これにより、当第2四半期連結会計期間からメディアジャパンエンージェンシーを連結の範囲より除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社エムテックサービス

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称           メディアジャパンエンージェンシー株式会社

事業内容       テレビ番組の企画・制作・放映業務、CMの企画・制作業務等

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」、「映像制作・メディア事業」と「その他事業」の3つの事業セグメントを有しており、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」を中核事業と位置付けて経営資源の集中を図っております。

メディアジャパンエンージェンシーは、「映像制作・メディア事業」のセグメントに属し、広告代理店業を主業務としておりますが、その業績は年々下降しております。当社グループは中核事業への経営資源の集中を進める中で、メディアジャパンエンージェンシーの新規顧客獲得による業績向上活動と並行して、譲渡先の検討を進めておりました。

メディアジャパンエンージェンシーの売上高は、2021年3月期の当社連結決算においては、当社連結売上高の約30%を占めておりましたが、2022年3月期より会計基準の変更により広告代理店業の売上高の定義が変更となるため、2021年5月11日開示の決算短信の中で記載しております2022年3月期の連結業績予想の売上高に占める割合は、5%以下であります。

メディアジャパンエンージェンシーの株式譲渡による連結業績への影響が軽微となったことを考慮し、グループ中核事業への経営資源集中の強化が企業価値向上に資すると判断し、メディアジャパンエンージェンシー株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2021年8月2日（みなし譲渡日2021年7月1日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 4,989千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

流動資産	221,531
固定資産	1,704
資産合計	223,236
流動負債	9,617
固定負債	81,297
負債合計	90,914

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

映像制作・メディア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 22,510千円

営業利益 6,566千円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ソフトウェア開発・ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「映像制作・メディア事業」は、連結子会社であるメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う映像制作事業及び広告代理事業であります。なお、メディアジャパンエージェンシー株式会社は、第2四半期連結会計期間以降、連結の範囲から除外しております。

「その他事業」は、上記を含まない、その他の事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,058,807	766,275	8,650	—	1,833,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,058,807	766,275	8,650	—	1,833,733
セグメント利益又は損失 (△)	△137,027	△53,405	3,652	—	△186,780
セグメント資産	1,283,186	352,252	—	—	1,635,439
その他の項目					
減価償却費	72,459	2,317	—	—	74,777
のれんの償却額	—	15,567	—	—	15,567
減損損失	—	152,507	—	—	152,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306,469	684	—	—	307,153

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア開発・ ライセンス事業	映像制作・ メディア事業	その他事業	調整額	合計 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	1,336,894	244,880	8,867	—	1,590,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,336,894	244,880	8,867	—	1,590,642
セグメント利益	115,902	1,839	5,156	—	122,897
セグメント資産	1,343,284	238,426	—	—	1,581,711
その他の項目					
減価償却費	110,604	419	—	—	111,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	207,313	—	—	—	207,313

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,635,439	1,581,711
全社資産 (注)	2,138,815	2,286,727
連結財務諸表の資産合計	3,774,255	3,868,438

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「ソフトウェア開発・ライセンス事業」の売上高は12,337千円増加し、セグメント利益は1,892千円減少しております。「映像制作・メディア事業」の売上高は89,260千円減少しておりますが、売上原価が同額減少しており、セグメント利益に影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	255.13円	269.51円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△41.87円	14.24円

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) (千円)	△391,850	133,273
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	△391,850	133,273
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,357,740	9,357,740

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,582,697	2,715,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	195,276	193,047
(うち非支配株主持分 (千円))	(195,276)	(193,047)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,387,421	2,522,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	9,357,740	9,357,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他注記事項)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年3月25日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少を決議いたしました(2022年3月28日効力発生)。

1. 資本金の額の減少の目的

当社の業況及び事業規模並びに中長期的な企業価値の向上に向けた財務戦略などを総合的に判断したものであり、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保と適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えることはありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額733,979千円のうち633,979千円を減少し、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額633,979千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えております。